

【別表1】 報奨対象資格等（大学が推奨する資格）

分野	資格等	等級	実施主体
経営	中小企業診断士 第1次試験 1科目以上科目合格	A	中小企業診断協会
	経営学検定(マネジメント検定) 上級	A	法人経営能力開発センター・日本経営協会
	経営学検定(マネジメント検定) 中級	B	法人経営能力開発センター・日本経営協会
	経営学検定(マネジメント検定) 初級	C	法人経営能力開発センター・日本経営協会
	ビジネス・キャリア検定 2級	C	中央職業能力開発協会
	ビジネス・キャリア検定 3級	C	中央職業能力開発協会
分野	資格等	等級	実施主体
経済	ERE経済学検定 Sランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 A+ランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 Aランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 B+ランク	B	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 Bランク	B	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 Cランク	C	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ Sランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ A+ランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ Aランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ B+ランク	B	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ Bランク	B	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ Cランク	C	日本経済学教育協会
分野	資格等	等級	実施主体
会計・ファイナンス	公認会計士（短答式試験合格）	AA	公認会計士・監査審査会
	公認会計士（論文式試験合格）	AA	公認会計士・監査審査会
	税理士 1科目以上科目合格	A	国税庁
	日商簿記 1級	A	日本商工会議所
	日商簿記 2級	B	日本商工会議所
	日商簿記 3級	C	日本商工会議所
	全経簿記上級（「商業簿記/会計学」） / （「工業簿記/原価計算」両方）	A	全国経理教育協会
	全経簿記1級（「商業簿記/会計学」） / （「工業簿記/原価計算」両方）	B	全国経理教育協会
	全経簿記2級（「2級商業簿記」/「2級工業簿記」両方）	C	全国経理教育協会
	弥生検定パソコン経理事務 上級	B	弥生株式会社
	弥生検定パソコン経理事務 中級	C	弥生株式会社
	会計ファイナンシャル検定B級	B	国際会計ファイナンシャル検定協会
	会計ファイナンシャル検定C級	C	国際会計ファイナンシャル検定協会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 1級 学科試験合格	A	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 1級 実技試験合格	A	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 2級 学科試験合格	B	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 2級 実技試験合格	B	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 3級 学科試験合格	C	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 3級 実技試験合格	C	日本FP協会・金融財政事情研究会
	BATIC（国際会計検定）880点以上 Controller Level	AA	東京商工会議所
BATIC（国際会計検定）700～879点 Accounting Manager Level	A	東京商工会議所	
BATIC（国際会計検定）320～699点 Accountant Level	B	東京商工会議所	
BATIC・英文会計200～319点 Bookkeeper Level	C	東京商工会議所	
DCプランナー（企業年金総合プランナー） 1級	B	日本商工会議所	
DCプランナー（企業年金総合プランナー） 2級	C	日本商工会議所	

【別表1】 報奨対象資格等（大学が推奨する資格）

	IPO実務検定 上級レベル	B	日本IPO実務検定協会
	IPO実務検定 標準レベル	B	日本IPO実務検定協会
	建設業経理士 1級	A	建設業振興基金
	建設業経理士 2級	B	建設業振興基金
	建設業経理士 3級	C	建設業振興基金
	コンピュータ会計能力検定 2級	B	全国経理教育協会
	コンピュータ会計能力検定 3級	C	全国経理教育協会
	証券アナリスト	A	日本証券アナリスト協会
	証券外務員 一種	B	日本証券業協会
	証券外務員 二種	C	日本証券業協会
	米国公認会計士	AA	米国公認会計士協会
分野	資格等	等級	実施主体
商業・マーケティング	リテールマーケティング（販売士）検定 1級	B	日本商工会議所
	リテールマーケティング（販売士）検定 2級	C	日本商工会議所
	リテールマーケティング（販売士）検定 3級	C	日本商工会議所
	マーケティング・ビジネス実務検定 A級	A	国際実務マーケティング協会
	マーケティング・ビジネス実務検定 B級	B	国際実務マーケティング協会
	マーケティング・ビジネス実務検定 C級	C	国際実務マーケティング協会
	貿易実務検定 A級	A	日本貿易実務検定協会
	貿易実務検定 B級	B	日本貿易実務検定協会
	貿易実務検定 C級	C	日本貿易実務検定協会
	旅行管理者 総合	A	全国旅行業協会
	旅行管理者 国内	B	全国旅行業協会
分野	資格等	等級	実施主体
ICT・データサイエンス	.com Master ADVANCE ダブルスター	B	NTTコミュニケーションズ
	.com Master ADVANCE シングルスター	C*	NTTコミュニケーションズ
	CCNA	B	Cisco Systems
	CCENT	C	Cisco Systems
	ITサービスマネージャ試験	A	情報処理推進機構
	ITストラテジスト試験	A	情報処理推進機構
	ITパスポート	C	情報処理推進機構
	P検 パソコン検定試験 1級	B	ICTプロフィシエンシー検定協会
	P検 パソコン検定試験 2級	C	ICTプロフィシエンシー検定協会
	エンベデッドシステムスペシャリスト試験	A	情報処理推進機構
	応用情報技術者試験	A	情報処理推進機構
	基本情報技術者試験	B	情報処理推進機構
	システムアーキテクト試験	A	情報処理推進機構
	システム監査技術者試験	A	情報処理推進機構
	情報処理安全確保支援士試験	A	情報処理推進機構
	データベーススペシャリスト試験	A	情報処理推進機構
	日商PC検定（データ活用） 1級	B	日本商工会議所
	日商PC検定（データ活用） 2級	C	日本商工会議所
	日商PC検定（文書作成） 1級	B	日本商工会議所
	日商PC検定（文書作成） 2級	C	日本商工会議所
ネットワークスペシャリスト試験	A	情報処理推進機構	
プロジェクトマネージャ試験	A	情報処理推進機構	
マイクロソフト オフィス スペシャリスト（MOS） Access	C	マイクロソフト（Odyssey）	

【別表1】 報奨対象資格等（大学が推奨する資格）

	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Excelエキスパートレベル	C	マイクロソフト (Odyssey)
	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Excel	C	マイクロソフト (Odyssey)
	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Outlook	C	マイクロソフト (Odyssey)
	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) PowerPoint	C	マイクロソフト (Odyssey)
	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Wordエキスパートレベル	C	マイクロソフト (Odyssey)
	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Word	C	マイクロソフト (Odyssey)
	情報セキュリティマネジメント試験	B	情報処理推進機構
	統計検定 データサイエンス 発展	B	統計質保証推進協会
	統計検定 データサイエンス 基礎	C	統計質保証推進協会
	Python 3 エンジニア認定基礎試験	C	Pythonエンジニア育成推進協会
	G 検定	B	日本ディーラーニング協会
	ウェブデザイン技能検定 1級	A	インターネットスキル認定普及協会
	ウェブデザイン技能検定 2級	B	インターネットスキル認定普及協会
	ウェブデザイン技能検定 3級	C	インターネットスキル認定普及協会
分野	資格等	等級	実施主体
法律	管理業務主任者	B	マンション管理業協会
	行政書士	A	行政書士試験研究センター
	司法書士	AA	法務省
	司法試験 (予備試験)	AA	法務省
	司法試験 (短答)	AA	法務省
	司法試験 (論文)	AA	法務省
	社会保険労務士	A	全国社会保険労務士会連合会
	宅地建物取引士	B	不動産適正取引推進機構
	知的財産管理技能検定 1級	A	知的財産教育協会
	知的財産管理技能検定 2級	B	知的財産教育協会
	知的財産管理技能検定 3級	C	知的財産教育協会
	通関士	B	財務省
	ビジネス実務法務検定 1級	A	東京商工会議所
	ビジネス実務法務検定 2級	B	東京商工会議所
	ビジネス実務法務検定 3級	C	東京商工会議所
	不動産鑑定士	AA	国土交通省
	弁理士	AA	特許庁
	法学検定 アドバンス<上級>コース	B	日弁連法務研究財団
	法学検定 スタンダード<中級>コース	C	日弁連法務研究財団
	マンション管理士	A	マンション管理センター
分野	資格等	等級	実施主体
語学・英語	TOEIC L&R 850点以上	AA	国際ビジネスコミュニケーション協会
	TOEIC L&R 750~845点	A*	国際ビジネスコミュニケーション協会
	TOEIC L&R 600~745点	B	国際ビジネスコミュニケーション協会
	TOEIC L&R 550~595点	C	国際ビジネスコミュニケーション協会
	TOEFL (iBT) 100以上	AA	Educational Testing Service
	TOEFL (iBT) 90~99	A*	Educational Testing Service
	TOEFL (iBT) 80~89	B	Educational Testing Service
	TOEFL (iBT) 60~79	C	Educational Testing Service
	実用英語技能検定 1級	A	日本英語検定協会
	実用英語技能検定 準1級	B	日本英語検定協会
	実用英語技能検定 2級	C	日本英語検定協会

【別表1】 報奨対象資格等（大学が推奨する資格）

分野	資格等	等級	実施主体
語学・中国語	HSK 6級	AA	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 5級	A*	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 4級	B	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 3級	B	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 2級	C	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 1級	C	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	中国語検定 1級	AA	日本中国語検定協会
	中国語検定 準1級	A*	日本中国語検定協会
	中国語検定 2級	B	日本中国語検定協会
	中国語検定 3級	B	日本中国語検定協会
	中国語検定 4級	C	日本中国語検定協会
	中国語検定 準4級	C	日本中国語検定協会
分野	資格等	等級	実施主体
語学・日本語	日本語能力試験 N1 ※2022年度以前入学者	B	日本国際教育支援協会
	日本語能力試験 N2 ※2022年度以前入学者	C	日本国際教育支援協会
	日本語能力試験 N1 ※2023年度以降入学者	B+	日本国際教育支援協会
	BJTビジネス日本語能力テスト 480点以上	B+	日本漢字能力検定協会
	BJTビジネス日本語能力テスト 400点以上480点未満	C	日本漢字能力検定協会
分野	資格等	等級	実施主体
時事・その他	語彙・読解力検定 1級	B	朝日新聞・ベネッセ
	語彙・読解力検定 準1級	B	朝日新聞・ベネッセ
	語彙・読解力検定 2級	C	朝日新聞・ベネッセ
	語彙・読解力検定 準2級	C	朝日新聞・ベネッセ
	ニュース時事能力検定 1級	B	日本ニュース時事能力検定協会
	ニュース時事能力検定 2級	C	日本ニュース時事能力検定協会
	ニュース時事能力検定 準2級	C	日本ニュース時事能力検定協会
	秘書検定 1級	A	実務技能検定協会
	秘書検定 準1級	B	実務技能検定協会
	秘書検定 2級	C	実務技能検定協会
分野	資格等	等級	実施主体
公務員採用試験	国家公務員、国会職員、国立国会図書館職員および裁判所職員の総合職採用試験	AA	人事院等
	国家公務員、国会職員、国立国会図書館職員および裁判所職員の一般試験ならびに 国税専門官、自衛隊幹部候補生その他の大学卒業程度の国の職員採用試験	A	人事院等
	大学卒業程度の地方公務員（警察官・消防官を含む）採用試験 *ただし、事務職については専門試験をとまうものに限る	A	都道府県・市区町村等

※公務員は資格ではありませんが、合格した場合、対象資格に準じた報奨金を支給します

備考

- 報奨金は採用が決定された場合にのみ支給されます
- 上記公務員採用試験に掲げるもの以外の試験については、学生委員会がキャリア就職支援センターの意見を聞いたうえで報奨金支給の可否および等級を決定します
- 語学分野の資格認定に関しては、母国語以外の場合に承認します
- * は、上のレベルの資格（またはスコア）を取った場合に、その差額を支給します。